

# 財政検証と公的年金の持続可能性、展望

横山 寛和

下関市立大学経済学部経済学科准教授

## 1 わが国の公的年金における 財政検証の位置づけ

本稿は、公的年金の持続可能性と共に、今後の展望を財政検証結果に沿って検討するものである。2024年7月3日に2024（令和6）年公的年金財政検証結果（厚生労働省（2024a））が公開された。そこでは、従来のように複数の社会・経済前提の下での試算を行うとともに、次年度に予定される制度改正に向けて制度改正シミュレーション（オプション試算）が実施されている（厚生労働省（2024b））。また2024年財政検証では、令和2（2020）年年金改正法の参議院付帯決議を踏まえ、65歳時点における老齢年金の平均給付額や分布を世代ごとに推計している（厚生労働省（2024d））。

財政検証の公開後は、社会保障審議会年金部会（以下、年金部会）や同年金数理部会においてそのレビューが行われるとともに、厚生労働省（以下、

厚労省）が示した種々の次年度改正案についての審議が行われる。また、様々な媒体を通じて多くの識者が財政検証自体やその結果を評価するとともに、あるべき改正について論じる<sup>1</sup>。

ところで、財政検証は大凡決まったスケジュールで実施される。また、現在検討されている見直し案の多くは、過去に年金部会に諮られ、徐々に実行されてきたものである。そのため、財政検証を論じる際には、その結果だけではなく、現行制度の構造と、財政検証および審議会における審議の過程も踏まえる必要がある。

以下では、まず、現在の公的年金の枠組みおよび財政検証の過程を整理する。次いで、厚生労働省（2024a）をもとに持続可能性を検討する。その上で、今後の展望を検討する。

## 2 公的年金と経済前提

### 2.1. 公的年金の財政スキーム

本題に入る前に、公的年金の財政スキームを確認しておこう。現在の公的年金は2004（平成16）年改正の枠組みで運営されている。それは（1）財政期間をおよそ100年に設定し（有限均衡方式）、（2）保険料の水準を固定し（保険料固定方式）、（3）給付改定率を物価あるいは手取り賃金より低く設定して（マクロ経済スライド）、（4）年金給付を収入の範囲内に抑制できるまでマクロ経済スライドを継続（調整期間）する。その意味で、現在は保険料水

#### よこやま ひろかず

関西学院大学大学院経済学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学。博士（経済学）、専門は財政学。

愛知大学経営学部会計ファイナンス学科助教を経て、2018年4月より現職。

著書に『公的年金の持続可能性分析—年金数理とバランスシートによる接近』（日本評論社、2015年）など。

表1 2024年財政検証の経済前提

|                       |                         | 将来の経済状況の過程                   |                     |       | 〈長期の経済前提〉          |             |                |
|-----------------------|-------------------------|------------------------------|---------------------|-------|--------------------|-------------|----------------|
|                       |                         | 労働力率                         | 全要素生産性<br>(TFR) 上昇率 | 物価上昇率 | 賃金上昇率<br>(実質〈対物価〉) | 運用利回り       |                |
|                       |                         |                              |                     |       |                    | 実質<br>〈対物価〉 | スプレッド<br>〈対賃金〉 |
| 高成長実現<br>ケース          | 中長期試算<br>成長実現<br>ケースに接続 | 成長実現・<br>労働参加進展              | 1.4%                | 2.0%  | 2.0%               | 3.4%        | 1.4%           |
| 成長型経済<br>移行・継続<br>ケース | 中長期試算<br>参考ケース<br>に接続   | シナリオ                         | 1.1%                | 2.0%  | 1.5%               | 3.2%        | 1.7%           |
| 過去30年<br>投影ケース        | 中長期試算<br>ベースライン         | 成長率ベースライ<br>ン・労働参加<br>漸進シナリオ | 0.5%                | 0.8%  | 0.5%               | 2.2%        | 1.7%           |
| 1人当たり<br>ゼロ成長<br>ケース  | ケースに接続                  | 1人当たりゼロ成<br>長・労働参加<br>現状シナリオ | 0.2%                | 0.4%  | 0.1%               | 1.4%        | 1.3%           |

出所:厚生労働省(2024a:2)。

準を先決し、その下で得られる財源の範囲内で給付を行う拠出建て方式となったと言える<sup>2</sup>。

上記の財政スキームでは、それまでの財政再計算に代わるものとして導入された財政検証が重要な役割を担う<sup>3</sup>。財政検証は、収支均衡するかを確認するために少なくとも5年ごとに複数の前提条件の下で試算するもので、以降5年間にわたり給付調整を継続するかを判断する。収支均衡の判断基準となるのは、財政期間終了年度の期首に給付1年分相当の積立金を保有することである。その、積立金の期首残高が当期の年金給付何年分になるかを示す値を積立度合と呼ぶ。

年金財政の健全性は、調整期間終了時の所得代替率で判断する。所得代替率は、「モデル年金」と呼ばれる夫婦の基礎年金満額および各年代で平均的な賃金を得た夫の厚生年金の合計を現役男性の平均手取り収入額で除したものであり<sup>4</sup>、財政期間終了時点で50%を維持することを目標にするとされている。この水準が高いほど年金財政が改善していることになる。そして、それは、積立度合を高水準で保つことと同義である。

## 2.2. 2024年財政検証の経済前提

財政検証の実施に際して、先行して前提条件を決定する必要がある。短期の経済前提に関しては、直近の内閣府「中長期の経済財政に関する試算」に準拠することが通例であり、2024年財政検証に関しては、2024年1月22日公表の内閣府(2024a)に準拠している<sup>5</sup>。長期の経済前提は、社会保障審議会年金部会に設置されている「年金財政における経済前提に関する専門委員会」で実施された審議に基づいて決定される。2024年財政検証では4パターンを設定している。

シナリオを分ける基軸となる要素は、従来の財政検証と同様に(1)全要素生産性上昇率および(2)労働投入量である。全要素生産性上昇率については、高成長実現ケース(以下、成長実現ケース)は1.4%、成長型経済移行・継続ケース(以下、長期安定ケース)は1.1%、過去30年投影ケース(以下、現状投影ケース)は0.5%および1人当たりゼロ成長ケース(以下、ゼロ成長ケース)は0.2%とされている。労働投入量に関しては、労働政策研究・研修機構(2024)の成長実現・労働参加進展ケース、成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ、および1人当たりゼロ成長・労働参加現状シナリオ準拠のマ

ンアワーベースの総労働時間が採用されている。

### 2.3. 経済前提と年金財政

以下では、財政検証において注目すべき経済前提を佐々木(2019)に沿って論じる。単純化のために国庫負担および制度間移転を無視すれば、 $t$ 年度末の積立金残高は(1)式で与えられる<sup>6</sup>。

$$F_t = pW_tL_t - B_tN_t + (1 + r_t)F_{t-1} \quad (1)$$

ここで、 $F$ は積立金残高、 $p$ は保険料率、 $W$ は平均賃金、 $L$ は被保険者数、 $B$ は平均給付額、 $N$ は受給者数、 $r$ は運用利回りである<sup>7</sup>。

(1)式から $t+1$ 期の積立度合は公的年金給付に自動改訂措置が導入されていることも考慮すると(2)式で与えられる。

$$\frac{F_t}{B_{t+1}N_{t+1}} = \frac{pW_tL_t - B_tN_t + (1 + r_t)F_{t-1}}{(1 + w_t)B_tN_{t+1}} \quad (2)$$

ここで、 $w$ は賃金上昇率である(2)式を(3)式へ変形する。

$$\begin{aligned} \frac{F_t}{B_{t+1}N_{t+1}} &= \frac{pW_tL_t - B_tN_t + r_tF_{t-1}}{(1 + w_t)B_tN_{t+1}} + \frac{1}{1 + w_t} \frac{F_{t-1}}{B_tN_{t+1}} \\ &= \left[ \frac{1}{1 + w_t} \left\{ \left( p \frac{W_t}{B_t} \frac{L_t}{N_t} - 1 \right) + \frac{r_tF_{t-1}}{B_tN_t} \right\} + \frac{1}{1 + w_t} \frac{F_{t-1}}{B_tN_t} \right] \frac{N_t}{N_{t+1}} \end{aligned} \quad (3)$$

(3)式から、既発の給付に対して $w_t$ を適用するならば、年金給付および保険料収入は同率で増大する。そのため、賃金上昇率が上昇することにより年金財政が改善するのは、給付改定率が賃金上昇率より低く抑えられることによる。

また、当期の収支が均衡している場合、(4)式が得られる。

$$\frac{F_t}{B_{t+1}N_{t+1}} = \frac{1}{1 + w_t} \frac{F_{t-1}}{B_tN_t} \frac{N_t}{N_{t+1}} \quad (4)$$

(4)式から、 $w_t$ が上昇する局面では、当期の収支が均衡していても積立度合は低下する。すなわち、 $r_t$ のうち $w_t$ 相当分は自動改定に伴う年金給付の増大に際して積立度合を維持するために必要で

ある。そして、 $r_t$ のうち $w_t$ を超える部分が表1のスプレッドである。

さらに、受給者数が増加する、あるいは被保険者が減少する局面では、必要なスプレッドはさらに大きくなる。裏返せば、女性や高齢者の労働市場への参加が進めば必要なスプレッドは小さくなる。そして、運用利回りは大きく変動する傾向が強いものである点に着目すれば、労働市場への参加の進展は、年金財政の安定にとって一層重要になる。

## 3 財政検証結果

### 3.1. 2024年財政検証結果の概要

以下では、2.3節を踏まえて2024年財政検証結果を概観する。表2は2024年財政検証結果における調整期間の終了年度および所得代替率を経済前提ごとに示している。成長実現ケースの所得代替率が長期安定ケースのものより高いのは、表1のスプレッドの影響が大きい。また、スプレッドが等しい長期安定ケースおよび現状投影ケースの差は、主に労働力率の高さと実質賃金上昇率に起因するものであるが、特に現在制度では68歳まで手取り賃金で、それ以降は給付を原則物価で改定することの影響も示唆される。

### 3.2. 2019年財政検証との比較

2024年財政検証結果は2019年財政検証と比較して年金財政の一定の改善が見られた。2019年財政検証において経済が順調に推移するケースIおよびIIについて、所得代替率はそれぞれ5.0%ポイント、6.0%ポイント改善している。また、2019年財政検証においてデフレの影響が残るケースVでは所得代替率が50%を下回っていたが、2024年財政検証でそれに該当するケース3の所得代替率は50.4%となっている。

社会保障審議会年金部会(2024)において、厚生労働省は(1)労働力の参加が高齢者や女性を中心に予想以上に進展したこと、(2)積立金の運用利回りが予想を上回ったことをその主要因として挙げた。その意味で、制度の持続可能性を確保

表2 2024年財政検証結果における調整期間の終了年度と所得代替率

| 労働力率       |                         | 所得代替率・調整終了年度 |      |       |      |       |       |
|------------|-------------------------|--------------|------|-------|------|-------|-------|
|            |                         | 合計           |      | 比例    |      | 基礎    |       |
| 高成長実現      | 成長実現・                   | 56.9%        | 2039 | 25.0% | 調整なし | 31.9% | 31.9% |
| 成長型経済移行・継続 | 労働参加進展                  | 57.6%        | 2037 | 25.0% | 調整なし | 32.6% | 32.6% |
| 過去30年投影    | 成長率ベースライン<br>労働参加漸進シナリオ | 50.4%        | 2057 | 24.9% | 2026 | 25.5% | 25.5% |
| 1人当たりゼロ成長  | 1人当たりゼロ成長<br>労働参加現状シナリオ | 37-33%       |      | —     |      | —     | —     |

注1. 人口の前提は中位。

注2. 1人当たりゼロ成長ケースは、国民年金は2059年度に積立金が枯渇し、完全な賦課方式（保険料および国庫負担のみで給付を行う）に移行。機械的に給付水準調整を続けた場合は2059年度時点で50.1%。

出所：厚生労働省（2024a：3）より作成。

するためには安定的な経済成長と労働参加の拡大が重要であることが改めて確認されたといえる。

## 4 おわりに

ここまで、2024年財政検証結果から、現在の公的年金の状況を論じた。そして、現在の公的年金財政は主に労働参加の進展という、労働政策の課題に一定の改善がみられたことに起因しており、当面の論点は2004年改正以来の課題である被用者年金への被用者の包摂、および現行制度下での、特に基礎年金の給付水準の改善であると言えるだろう。

そのうえで問題となるのは公的年金の“給付水準”が難解なことである。玉木（2024）が指摘するように、多くの国民にとっての関心事は自身の年金給付の水準であるが、その給付水準の説明では対物価の実質価値および、対賃金の所得代替率が混在しており、その理解には専門的な知識を要する。

そして、これまではデフレ下で名目賃金が下落し、マクロ経済スライドが発動しなかったために所得代替率が上昇し、必要な調整期間が長期化したため、基礎年金の底上げが必要になった。それに対して、2.3節や3節でも言及したように、賃金の上昇による年金財政の改善は、賃金上昇率が給付

改定率を上回ることによる。すなわち、インフレ経済に移行した後は、物価スライドが適用される68歳以降の年金給付は、対物価の実質価値は保全されるものの、名目賃金の上昇により所得代替率が低下することに伴い、その底上げが論点になるフェイズが到来する。そして、そのフェイズへ移行することが、当面のマクロ経済政策の目標になっている。■

### 《注》

- 1 財政検証結果の概略や、識者による評価を取りまとめたものに中里（2024）がある。また、『生活経済政策』335号においても包括的な特集が組まれているので、合わせて参照されたい。
- 2 マクロ経済スライドに先行する財政調整の仕組みとして、スウェーデンの調整係数がある。スウェーデンの公的年金に関しては、田中・小野・斧田（2023）を参照されたい。
- 3 企業・個人年金における財政検証は年金数理人会編（2020）を参照されたい。
- 4 一般には賃金水準に対する給付水準の比率を言う。
- 5 試算は内閣府計量分析室（2018）により実施される。
- 6 佐々木（2019：250-251）。
- 7 本来は、年金給付は年金受給者の標準報酬（月額）に再評価率を乗じて再評価したものおよび勤続年数により決定される。

### 《参考文献》

厚生労働省（2020）「令和元年財政検証結果レポート — 「国民年金及び厚生年金にかかる財政の現況及び

見通し」(詳細版)一」<https://www.mhlw.go.jp/content/12500000/2019report.pdf> (2024 年 12 月 16 日最終確認)。

厚生労働省 (2024a) 「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し—令和 6 (2024) 年財政検証結果—」<https://www.mhlw.go.jp/content/001270530.pdf> (2024 年 12 月 16 日最終確認)。

厚生労働省 (2024b) 「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通しの関連試算—令和 (2024) 年オプション試算結果—」<https://www.mhlw.go.jp/content/001270533.pdf> (2024 年 12 月 16 日最終確認)。

厚生労働省 (2024c) 「令和 6 (2024) 年財政検証関連資料①」<https://www.mhlw.go.jp/content/001299208.pdf> (2024 年 12 月 16 日最終確認)。

厚生労働省 (2024d) 「令和 6 (2024) 年財政検証関連資料②—年金額の分布推計—」<https://www.mhlw.go.jp/content/001270498.pdf> (2024 年 12 月 16 日最終確認)。

佐々木伯朗 (2019) 『財政学 制度と組織を学ぶ』有斐閣。

社会保障審議会年金部会 (2024) 「社会保障審議会年金部会第 16 回 (議事録)」。

玉木伸介 (2024) 「公的年金制度の課題と将来—2024

年財政検証を踏まえて—」『週刊社会保障』3280 号。

内閣府 (2024a) 「中長期の経済財政に関する試算 (令和 6 年 1 月 22 日)」<https://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/r6chuuchouki1.pdf> (2024 年 12 月 16 日最終確認)。

内閣府 (2024b) 「中長期的に持続可能な経済社会の検討に向けて②」令和 6 年第 3 回経済財政諮問会議 (2024 年 4 月 2 日) 資料 5 [https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/0402/shiryo\\_05.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2024/0402/shiryo_05.pdf) (2024 年 12 月 1 日最終確認)。

内閣府計量分析室 (2018) 「経済財政モデル (2018 年度版) 資料集」<https://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/ef2rrrrr-all.pdf> (2024 年 12 月 16 日最終確認)。

田中周二・小野正昭・斧田浩二 (2023) 『アクチュアリー数学シリーズ 3 年金数理 第 2 版』日本評論社。

中里孝 (2024) 「2024 年年金財政検証の概要と評価」『調査と情報—ISSUEBRIEF—』1295 号。

日本年金数理人会編 (2020) 『年金数理概論—年金アクチュアリー入門—第 3 版』朝倉書店。

労働政策研究・研修機構 (2024) 「2023 年度版労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—」JILPT 資料シリーズ No.284 <https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2024/documents/0284.pdf> (2024 年 12 月 16 日最終確認)。

